



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
東

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所
コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,661	△8.8	220	8.5	254	26.8	224	38.1
28年3月期	9,499	1.4	203	-	200	-	162	-
(注) 包括利益	29年3月期		268百万円(-)		28年3月期		△105百万円(-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	24.56	-	3.6	2.8	2.5
28年3月期	17.79	-	2.6	2.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,261	6,479	69.5	703.36
28年3月期	9,255	6,258	67.1	678.71

(参考) 自己資本 29年3月期 6,434百万円 28年3月期 6,210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	663	△806	189	1,166
28年3月期	813	△249	△247	1,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	45	28.1	0.7
29年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	45	20.4	0.7
30年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		22.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,800	1.6	220	△0.4	250	△1.9	200	△11.0	21.86

(注) 平成30年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	9,382,943株	28年3月期	9,382,943株
② 期末自己株式数	29年3月期	235,063株	28年3月期	232,705株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,149,944株	28年3月期	9,151,845株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,179	△9.5	171	△1.8	209	14.9	191	27.5
28年3月期	9,037	0.7	174	-	182	-	150	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	20.97		-					
28年3月期	16.44		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,847	6,545	74.0	715.55
28年3月期	8,834	6,396	72.4	699.02

(参考) 自己資本 29年3月期 6,545百万円 28年3月期 6,396百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益の回復や雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済においては、中国を始めとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、また、米国の新政権による大幅な政策変更への期待感と不安感の交錯による株価や為替相場の急激な変動など、不安定要素による影響が懸念され、経営環境は引き続き不透明な状況が継続しております。

食品業界におきましては、少子高齢化が進み量的な拡大が見込めない上に、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されており、更にフードディフェンスを含めた品質や安全に対する要求に応えるためのコストが増大しております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、86億6千1百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、製品価値を訴求した販売活動を重点的にを行い、売上原価の上昇を抑えるため、生産体制の改善や合理化投資を実施するなど、収益力の向上に努めてまいりました。

利益面では、売上高は減少したものの、生産体制や製品のリニューアル等による売上原価の改善などにより営業利益は2億2千万円（同8.5%増）となりました。経常利益は二酸化炭素削減に対する補助金収入等もあり2億5千4百万円（同26.8%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、加工食品事業の生産設備についての減損損失の計上を行ったものの繰延税金資産の増加もあり2億2千4百万円（同38.1%増）と大幅に改善いたしました。

食料品事業セグメントにおける主要製品の概況は次のとおりです。

[凍豆腐]

凍豆腐では、市場規模の拡大を図るため、当社食品研究所にて凍豆腐の健康機能について継続して研究を進めており、平成28年10月には「糖尿病予防効果」について論文発表を行いました。それに併せ業界団体主催で凍豆腐のフォーラムを開催し、凍豆腐の効果効能や有用性についてメディア向けの広報活動を行いました。また、当社では約40年ぶりの新製法として凍豆腐の膨軟加工を重曹（炭酸水素ナトリウム）から炭酸カリウムに変更しました。重曹使用時と比べ食塩相当量が削減され、また、カリウムを使用したことによる塩分の排出効果が、減塩につながりました。この事が、高血圧抑制の面から健康な食生活をサポートする食品として評価を受け、平成29年3月6日に第38回食品産業優良企業等表彰「農林水産大臣賞」を受賞いたしました。その他にも、大学・公的機関などの協力を得て健康食講座や料理教室の実施など独自の普及活動にも注力してまいりました。しかしながら大きく伸ばした前年同期の反動もあり、売上高は40億6千5百万円（同6.1%減）となりました。

[加工食品]

加工食品では、単品収益管理の徹底を図り、不採算アイテムの改廃など収益改善に努めてまいりました。並行して当社独自の特許製法によるアルコール無添加、化学調味料無添加の即席みそ汁シリーズや減塩タイプの即席みそ汁など健康指向の商品を発売しました。また、季節感もあり昨年好評であった袋入りタイプの粕汁のバリエーションアップとして「カップ生みそずい粕汁」を発売し、コンビニエンスストアを主体に拡販してまいりました。しかし、依然として低価格競争は激しく、売上高は27億円（同17.9%減）となりました。

[その他食料品]

その他の食料品では、売上高は18億6千2百万円（同1.0%増）となりました。この中で医療用食材については継続的に安定して成長しており、新たな事業の柱としての期待が高まっております。この事業では、ユーザーへの直接訪問を基本とした営業活動を重点課題として展開したほか、ダイレクトメールを用いた新規開拓を積極的に行ってまいりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ5百万円増加し、92億6千1百万円(前年同期比0.1%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少1億6千2百万円、無形固定資産の減少9千2百万円、たな卸資産の減少8千7百万円があったものの、現金及び預金の増加1億4千6百万円、有形固定資産の増加1億2千6百万円、繰延税金資産の増加8千6百万円があったことなどによるものです。

当連結会計年度の負債は前連結会計年度に比べ2億1千5百万円減少し、27億8千1百万円(前年同期比7.2%減)となりました。これは、長期借入金の増加1億6千3百万円、短期借入金の増加9千9百万円などがあったものの、支払手形および買掛金の減少5千2百万円、未払金の減少7千9百万円、退職給付に係る負債の減少1億4千3百万円などがあったことによるものです。

当連結会計年度の純資産は前連結会計年度に比べ2億2千1百万円増加し、64億7千9百万円(前年同期比3.5%増)となりました。これは利益剰余金の増加1億7千8百万円、退職給付に係る調整累計額の増減差額で8千4百万円の増加などがあったことが主な要因であります。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.4ポイント増加し69.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、6億6千3百万円であります。資金の増減の主な内訳は、退職給付に係る負債の減少で1億4千3百万円などがあったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益1億4千5百万円、減価償却費4億5千8百万円、売上債権の減少1億5千9百万円などがあったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が1億4千9百万円減少しています。減少の要因としましては、退職給付に係る負債の増減差額で3億2百万円、未払消費税の増減差額が1億2千3百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億6百万円であります。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億6千4百万円などがあったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が5億5千7百万円増加しております。増加の要因としましては、有形固定資産の取得による支出の差額で4億3千9百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1億8千9百万円であります。資金の増加の主な要因は、長期借入による収入5億円があったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が4億3千6百万円増加しております。この増加の主な要因は、長期借入れによる収入の差額で5億円増加したことなどによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し、11億6千6百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、為替変動や動力費の高騰、原材料価格の変動などに伴う業績への影響、品質向上のためのコストアップなど依然として厳しい収益環境が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、主力事業であります凍豆腐の適正価格の維持を図るとともに、凍豆腐市場全体の維持拡大に向け、研究活動の継続と論文による成果発表を実施し、業界団体などとも連携し積極的に広報活動を行ってまいります。また、加工食品事業につきましては、単なる低価格販売は抑制し価値訴求型の新商品の開発・発売により売上の維持拡大を図ってまいります。なお、売上原価の改善につきましても、効率的な生産体制への変更や原材料調達方法の見直しなど、継続的に推進してまいります。更に、売上拡大を図るため医療用食材の販売が継続的に成長していることを受け、第3の柱としての育成に注力するとともに、当社グループの強みを生かした、高齢者マーケットなどをターゲットとした新規事業の展開を検討してまいります。

一方、環境面での活動として、生産過程で発生する副産物の有効活用として、当社の技術を生かした肥料化の事業を開始いたします。これは、産業廃棄物削減による環境への配慮や産業廃棄物の処理費用削減などコスト面でも有効なものとなっております。

次期の通期業績につきましては、安定的な業績に併せて新たな事業の芽を成長させることを念頭に進め、売上高は88億円、営業利益は2億2千万円、経常利益は2億5千万円、親会社株主に帰属する利益は2億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が主体であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,569	2,445,526
受取手形及び売掛金	1,690,116	1,527,292
たな卸資産	954,657	867,162
繰延税金資産	3,219	89,706
その他	71,870	61,026
貸倒引当金	△4,580	△5,588
流動資産合計	5,013,854	4,985,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,484,904	5,577,288
減価償却累計額	△4,418,870	△4,499,066
建物及び構築物(純額)	1,066,033	1,078,222
機械装置及び運搬具	5,965,813	5,931,336
減価償却累計額	△5,284,646	△5,160,702
機械装置及び運搬具(純額)	681,167	770,634
土地	1,671,643	1,697,178
リース資産	158,697	185,733
減価償却累計額	△40,856	△70,285
リース資産(純額)	117,841	115,447
建設仮勘定	25,684	29,162
その他	434,657	431,300
減価償却累計額	△381,593	△379,758
その他(純額)	53,064	51,541
有形固定資産合計	3,615,434	3,742,187
無形固定資産	384,299	292,139
投資その他の資産		
投資有価証券	169,119	175,318
繰延税金資産	1,576	1,576
その他	76,045	69,840
貸倒引当金	△4,691	△4,691
投資その他の資産合計	242,049	242,043
固定資産合計	4,241,783	4,276,370
資産合計	9,255,638	9,261,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	642,115	589,302
短期借入金	225,871	325,008
リース債務	33,818	38,912
未払金	411,845	332,738
未払法人税等	40,510	33,166
賞与引当金	93,369	90,802
設備関係支払手形	115,075	30,991
その他	233,697	156,504
流動負債合計	1,796,303	1,597,426
固定負債		
長期借入金	459,539	622,866
リース債務	120,444	106,468
繰延税金負債	90,129	64,770
退職給付に係る負債	474,807	331,670
資産除去債務	48,137	48,344
その他	8,100	10,100
固定負債合計	1,201,159	1,184,220
負債合計	2,997,463	2,781,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,345,187	3,524,155
自己株式	△129,503	△130,578
株主資本合計	6,465,952	6,643,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,962	22,408
繰延ヘッジ損益	△228	△92
為替換算調整勘定	121,987	78,924
退職給付に係る調整累計額	△395,297	△310,796
その他の包括利益累計額合計	△255,575	△209,556
非支配株主持分	47,798	45,559
純資産合計	6,258,174	6,479,847
負債純資産合計	9,255,638	9,261,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,499,509	8,661,221
売上原価	6,933,575	6,156,997
売上総利益	2,565,933	2,504,224
販売費及び一般管理費	2,362,415	2,283,364
営業利益	203,518	220,860
営業外収益		
受取利息	1,903	10,834
受取配当金	1,375	1,664
受取技術料	1,255	4,743
補助金収入	7,759	16,572
受取保険金	2,331	3,418
雑収入	11,794	9,775
営業外収益合計	26,420	47,007
営業外費用		
支払利息	8,565	6,684
為替差損	836	6,009
製品自主回収関連費用	18,617	-
雑損失	1,023	378
営業外費用合計	29,043	13,072
経常利益	200,894	254,795
特別利益		
固定資産売却益	2,137	514
特別利益合計	2,137	514
特別損失		
固定資産売却損	501	17
固定資産除却損	12,856	15,887
投資有価証券評価損	-	2,800
減損損失	-	87,367
ゴルフ会員権評価損	-	3,550
特別損失合計	13,357	109,621
税金等調整前当期純利益	189,675	145,688
法人税、住民税及び事業税	34,575	32,276
法人税等調整額	△8,560	△113,853
法人税等合計	26,014	△81,576
当期純利益	163,660	227,264
非支配株主に帰属する当期純利益	886	2,546
親会社株主に帰属する当期純利益	162,774	224,718

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	163,660	227,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,422	4,445
繰延ヘッジ損益	△4,450	135
為替換算調整勘定	△23,566	△47,848
退職給付に係る調整額	△239,964	84,500
その他の包括利益合計	△269,404	41,234
包括利益	△105,743	268,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△104,273	270,737
非支配株主に係る包括利益	△1,470	△2,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,209,875	△128,221	6,331,922
当期変動額					
剰余金の配当			△27,461		△27,461
親会社株主に帰属する当期純利益			162,774		162,774
自己株式の取得				△1,282	△1,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	135,312	△1,282	134,030
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,345,187	△129,503	6,465,952

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,385	4,221	143,197	△155,332	11,471	49,268	6,392,662
当期変動額							
剰余金の配当					-		△27,461
親会社株主に帰属する当期純利益					-		162,774
自己株式の取得					-		△1,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,422	△4,450	△21,209	△239,964	△267,047	△1,470	△268,517
当期変動額合計	△1,422	△4,450	△21,209	△239,964	△267,047	△1,470	△134,487
当期末残高	17,962	△228	121,987	△395,297	△255,575	47,798	6,258,174

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,345,187	△129,503	6,465,952
当期変動額					
剰余金の配当			△45,751		△45,751
親会社株主に帰属する当期純利益			224,718		224,718
自己株式の取得				△1,074	△1,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	178,967	△1,074	177,892
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,524,155	△130,578	6,643,845

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,962	△228	121,987	△395,297	△255,575	47,798	6,258,174
当期変動額							
剰余金の配当					-		△45,751
親会社株主に帰属する当期純利益					-		224,718
自己株式の取得					-		△1,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,445	135	△43,063	84,500	46,018	△2,238	43,780
当期変動額合計	4,445	135	△43,063	84,500	46,018	△2,238	221,672
当期末残高	22,408	△92	78,924	△310,796	△209,556	45,559	6,479,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	189,675	145,688
減価償却費	433,086	458,010
減損損失	-	87,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,254	1,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,427	△2,567
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159,408	△143,136
受取利息及び受取配当金	△3,278	△12,498
支払利息	8,565	6,684
固定資産売却損益 (△は益)	△1,636	△496
固定資産除却損	12,856	15,887
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,800
ゴルフ会員権評価損	-	3,550
売上債権の増減額 (△は増加)	176,163	159,893
未払金の増減額 (△は減少)	△33,389	△62,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,000	83,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,489	△46,413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,042	△72,959
その他	△224,112	79,667
小計	833,574	704,149
利息及び配当金の受取額	3,328	12,595
利息の支払額	△8,156	△6,943
法人税等の支払額	△15,547	△46,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,199	663,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,705,030	△1,823,698
定期預金の払戻による収入	1,705,029	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	△224,871	△664,621
有形固定資産の売却による収入	5,685	1,061
無形固定資産の取得による支出	△16,068	△18,053
投資有価証券の取得による支出	△19,429	△3,504
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
長期貸付けによる支出	-	△500
貸付金の回収による収入	3,584	1,162
その他	2,085	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,016	△806,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△201,134	△237,536
リース債務の返済による支出	△17,452	△26,243
自己株式の取得による支出	△1,282	△1,074
配当金の支払額	△27,437	△45,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,305	189,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,711	△23,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309,165	23,257
現金及び現金同等物の期首残高	834,373	1,143,539
現金及び現金同等物の期末残高	1,143,539	1,166,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別組織体制を採り国内を中心とした食料品の販売活動を行っております。したがって、「食料品事業」の1つを報告セグメントとしております。なお、「食料品事業」は、凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	9,461,226	9,461,226	38,282	9,499,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,001	1,001	—	1,001
計	9,462,227	9,462,227	38,282	9,500,510
セグメント利益	1,507,301	1,507,301	27,463	1,534,765
セグメント資産	5,527,139	5,527,139	7,105	5,534,245
その他の項目				
減価償却費	306,788	306,788	0	306,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	455,781	455,781	—	455,781

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	8,627,899	8,627,899	33,321	8,661,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	681	681	—	681
計	8,628,581	8,628,581	33,321	8,661,903
セグメント利益	1,585,109	1,585,109	26,120	1,611,229
セグメント資産	5,379,077	5,379,077	7,886	5,386,964
その他の項目				
減価償却費	333,229	333,229	—	333,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,410	605,410	—	605,410

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,462,227	8,628,581
「その他」の区分の売上高	38,282	33,321
セグメント間取引消去	△1,001	△681
連結財務諸表の売上高	9,499,509	8,661,221

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,507,301	1,585,109
「その他」の区分の利益	27,463	26,120
全社費用(注)	△1,331,247	△1,390,369
連結財務諸表の営業利益	203,518	220,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,527,139	5,379,077
「その他」の区分の資産	7,105	7,886
全社資産(注)	3,721,393	3,874,531
連結財務諸表の資産合計	9,255,638	9,261,495

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地・建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	306,788	333,229	0	—	126,296	124,780	433,086	458,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	455,781	605,410	—	—	36,012	1,278	491,793	606,689

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に帰属する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	5,855,697	食料品事業
三井物産(株)	1,762,260	食料品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	4,708,645	食料品事業
三井物産(株)	1,257,965	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

各報告セグメントのうち食料品事業に係る資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、87,367千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	678円71銭	703円36銭
1株当たり当期純利益金額	17円79銭	24円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	162,774	224,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	162,774	224,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,151	9,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。